



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマタネ
代表者名 代表取締役社長 山崎 元裕
(コード：9305、東証プライム市場)
問合せ先 上席執行役員
経営企画部長 溝口 健二
(TEL. 03-3820-1111)

新長期ビジョン及び中期経営計画「ヤマタネ 2025 プラン」の策定に関するお知らせ

当社は、変貌する外部環境の中でサステナビリティ経営の高度化を目指し、当社グループの目指すべき企業像を描いた長期ビジョン「ヤマタネ 2031 ビジョン」と、その実現に向けた第1フェーズとして、2024年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ヤマタネ 2025 プラン」を策定しましたので、前中期経営計画「ヤマタネ 2022 プラン」の回顧と今後の外部環境変化の認識と併せて、その概要をお知らせいたします。

記

1. 「ヤマタネ中期経営計画 2022 プラン」の回顧

当社グループでは、2019年4月から「ヤマタネ中期経営計画 2022 プラン」をスタートしましたが、世界的に拡大した新型コロナウイルスの収束が見通せず、不透明な経営環境が続く中で当初想定していた事業環境が大きく変化し、中期経営計画の業績目標を修正すると共に、「ヤマタネ 2024 ビジョン」についても見直し、新たな長期ビジョンを策定することといたしました。

その様な厳しい業務環境の中で、「2022 プラン」の期間中には、創業100周年の2024年に向けた成長基盤の構築を目指して、物流部門と食品部門の新拠点開発と不動産の再開発を中心に積極的な設備投資を行ってまいりました。また、体制面では執行役員制度を導入する等プライム市場上場に向けてコーポレート・ガバナンス体制を強化・整備するとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、決算説明会の開催や投資家との対話にも取り組んでまいりました。また、創業100周年に向けて、株主の皆様への利益還元策を強化するため、段階的に増配していく「累進配当」を行うこととし、さらに株主優待制度の拡充も実施いたしました。

具体的な成長基盤の構築においては、千葉県印西市に年間生産量70,000トンを誇る国内最大級の「印西精米センター」と、非常用自家発電設備などを完備する文書保管専用の

「印西アーカイブズセンター」を開設いたしました。両施設とも環境負荷の低減に配慮し、建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) の最高ランクである 5 つ星及び ZEB Ready の評価を取得しております。また不動産部門においては、兜町の共同開発事業である「KABUTO ONE」をはじめ、藤沢や五反野の所有物件の再開発により成長基盤の強化に努めてまいりました。業績面においては、新型コロナウイルス流行により様々な影響を受けることとなりました。食品部門では外食関連を中心とした米の需要の減少に加えて、販売業者間の競争激化もあり、販売数量の減少と販売単価の下落により大幅な減収減益が余儀なくされ、その他の部門においても計画の先送りなどがあり、業績目標の見直しを行いました。この結果、当初予定した目標数値は下方修正することとなりましたが、E B I T D A は増加基調で推移しました。

2. 今後の外部環境変化の認識

日本は世界で最も早いペースで高齢化が進み、長期的な人口減少過程に入っています。このため、今後、国内市場が縮小する一方で、グローバルな視点からはアジア・アフリカ地域を中心とした海外の食料需要は拡大し、原材料資源争奪の激化が予想されます。これらの外部環境変化を踏まえて、食のサプライチェーンをより一層サステナブルな構造に変えていくことが求められていると考えております。そうした中で、物流企業と流通企業の両面を併せ持つ当社グループは、多様化する“生/製・配・販”のニーズに対応した社会の「インフラストラクチャー」としての役割を果たすことが期待されていると考えております。

3. 長期ビジョン「ヤマタネ 2031 ビジョン」の概要（別紙 1 ご参照）

当社グループでは、「信は万事の本を為す」に則り、社会の信頼を得て豊かな社会の実現に貢献するという企業理念に基づき、これまで事業を継続してまいりました。一方、社会全体として SDG s ・ESG 的な視点がより一層重視されており、当社グループとしても、グループの存在意義を見つめ直し、持続的成長のためにはどのような価値を社会に提供すべきかを問い直すことが不可欠であると考えました。この様な観点から、2024 年に迎える創業 100 周年を超えて今後発展する当社グループの目指すべき姿を描いた長期ビジョン「ヤマタネ 2031 ビジョン」を策定いたしました。

(1) パーパス（存在意義）

多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す

当社グループの存在意義は、社員に果敢な行動を起こす勇気を与え、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することにあります。創業者の山崎種二が 15 歳で上京して、丁稚奉公から身を起こし、事業だけでなく学術文化を通じて社会に貢献した志と精神を大切にして、多様な人財が手と手を取り合い、一体となってステークホルダーの期待に応え、価値を提供してまいります。

(2) ビジョン (9年間で目指す姿)

物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく

当社グループはパーパス(存在意義)を確かなものにするため、全てのステークホルダーとビジョン(目指す姿)を共有し、その実現を通じて、顧客、従業員、取引先、地域社会、地球環境に向けて価値を提供してまいります。そして、当社グループが事業を通じて社会貢献するために必要な資本を提供してくださる株主に対し、長期的な価値を創出してまいります。

(3) バリュー(提供する価値)

企業理念に基づく「信義・信頼・信用」のサイクルを原点に、バリューチェーン上の各ステークホルダーとの適切な連携・協働を通じて、社会に安心と安全、効率性を提供してまいります。

(4) 基本戦略

コア事業領域とチャレンジ領域の設定

既存事業を「コア事業領域」とし、新たに進出する領域は「チャレンジ領域」と位置づけ、将来の収益源育成を図ってまいります。また、攻めと守りのガバナンス体制により、社会的価値と経済的価値の両立を図ってまいります。

チャレンジ領域

コア事業領域の中でも新たに取り組むサービスはチャレンジ領域とし、成長が見込まれる分野への参入を目指してまいります。また持続可能な消費と生産に貢献する「食の安定供給ソリューション」と「循環資源ソリューション」の2つのソリューションを社会に提供することによって、今まで以上に社会から必要とされる企業を目指してまいります。

コア事業領域

顧客ニーズに合わせた市場開拓を推進することで、既存の4事業(物流・食品・情報・不動産)を維持・強化し、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

4. 中期経営計画「ヤマタネ 2025 プラン」の概要(別紙2ご参照)

「ヤマタネ 2031 ビジョン」に基づき、第1フェーズとして2022年4月から2025年3月までの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

(1) スローガン

創業 100 周年に向けて、豊かな社会づくりにチャレンジしていく

2024 年の創業 100 周年に向けて、ステークホルダーのご期待にお応えできるよう、果敢にチャレンジしていく決意をスローガンに込めております。

(2) 方針

- ① 「チャレンジ領域」と「コア事業領域」に分け、経営資源を適切に配分し規模を最適化する
- ② 環境に配慮した事業活動を推進し、社会に安心と安全、効率性を提供する
- ③ これまで築いてきた資本（財務、製造、知的、人的、社会関係、自然）を基盤に、長期的な展望に基づいた事業展開を行う

(3) 財務目標

- ① ROE 5%以上
- ② 配当性向 35%以上
- ③ 売上高 565 億円
- ④ 営業利益 32 億円
- ⑤ EBITDA 66 億円
- ⑥ 有利子負債 40 億円削減
- ⑦ 総資産 50 億円圧縮

連結計数計画

単位：億円

	2022 年 3 月期実績	2025 年 3 月期目標	3 ヶ年増
売上高	467	565	+98
営業利益	30	32	+2
EBITDA	53	66	+13

(4) 部門別目標

① チャレンジ領域

物流部門

- ・新たな事業領域への進出のため、食品量販店センター運営等に取り組む

食品部門

- ・気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手する

情報部門

- ・棚卸機器レンタルのノウハウが詰まったスマホ用棚卸アプリを提供し、

幅広い顧客の棚卸ニーズに応える

不動産部門

- ・倉庫業併営を活かして物流不動産等の仲介ビジネスを強化する

管理部門

- ・本社が所在する越中島地区の再開発の方向性をまとめる

② コア事業領域

物流部門

- ・荷主やサプライチェーン上の各プレイヤーと連携・協働し、物流の効率化や高度化を目指す
- ・収益力向上のため、新倉庫の開設や既存倉庫のリプレイスを行う

食品部門

- ・米流通の各段階において品質と安全性を保ち、安心できる商品を消費者に対して安定的に供給する
- ・生産・流通コストの低減を追求し、産地との結びつきを強化する

情報部門

- ・DXに必要な技術を提供するパートナーとして、幅広い高度なITスキルを有する技術者を育成して顧客に供給する

不動産部門

- ・所有物件の品質（安全性・利便性・快適性・環境性）を高め、不動産価値を向上させる
- ・不動産管理をクラウドデータベースによって効率化し、プロパティマネジメント領域のビジネスを拡大する

管理部門

- ・教育・研修などの人的資本への投資を拡充するとともに、専門能力や経験を有する高齢者雇用や女性管理職の登用を推進し、多様な人財基盤を構築する
- ・取締役会がリスクと機会の実態を把握・監督できるようにガバナンス体制を強化する

以上

ヤマタネ 2031ビジョン

PURPOSE
存在意義

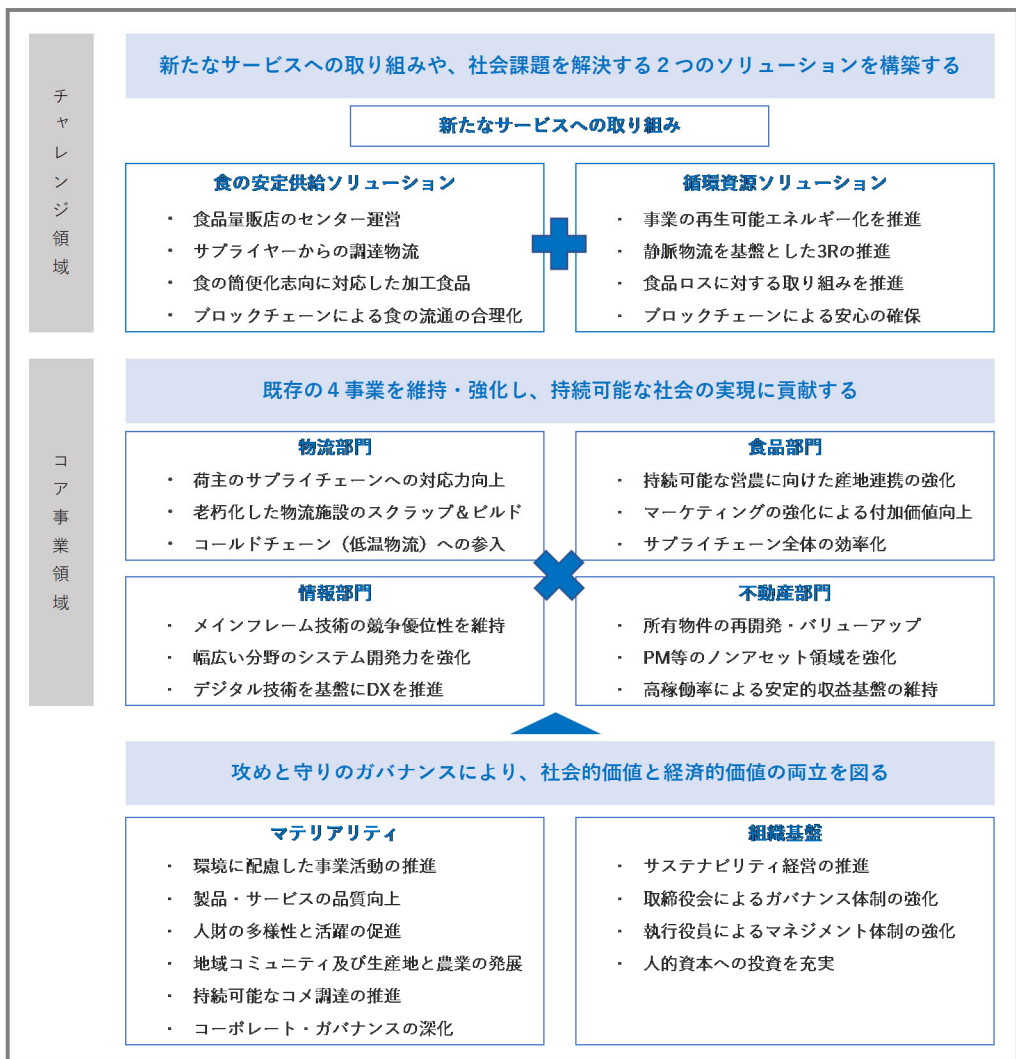
多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す

VISION
9年間で目指す姿

物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく

VALUE
提供する価値

企業理念に基づく「信義・信頼・信用」のサイクルを原点に、
バリューチェーン上の各ステークホルダーとの適切な連携・協働を通じて、
社会に安心と安全、効率性を提供する



中期経営計画

中期経営計画 ヤマタネ2025プラン

創業100周年に向けて、豊かな社会づくりにチャレンジしていく

方針

- 1 「チャレンジ領域」と「コア事業領域」に分け、経営資源を適切に配分し規模を最適化する
- 2 環境に配慮した事業活動を推進し、社会に安心と安全、効率性を提供する
- 3 これまで築いてきた資本（財務、製造、知的、人的、社会関係、自然）を基盤に、長期的な展望に基づいた事業展開を行う

目標値

財務目標	ROE 5%以上	配当性向 35%以上
	売上高 565 億円	営業利益 32 億円

部門別目標

チャレンジ領域

物流部門

- 新たな事業領域への進出のため、食品量販店センター運営等に取り組む

食品部門

- 気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手する

情報部門

- 棚卸機器レンタルのノウハウが詰まったスマホ用棚卸アプリを提供し、幅広い顧客の棚卸ニーズに応える

不動産部門

- 倉庫業併営を活かして物流不動産等の仲介ビジネスを強化する

管理部門

- 本社が所在する越中島地区の再開発の方向性をまとめる

コア事業領域

物流部門

- 荷主やサプライチェーン上の各プレイヤーと連携・協働し、物流の効率化や高度化を目指す
- 収益力向上のため、新倉庫の開設や既存倉庫のリプレースを行う

食品部門

- 米流通の各段階において品質と安全性を保ち、安心できる商品を消費者に対して安定的に供給する
- 生産・流通コストの低減を追求し、産地との結びつきを強化する

情報部門

- DXに必要な技術を提供するパートナーとして、幅広い高度なITスキルを有する技術者を育成して顧客に供給する

不動産部門

- 所有物件の品質（安全性・利便性・快適性・環境性）を高め、不動産価値を向上させる
- 不動産管理をクラウドデータベースによって効率化し、プロパティマネジメント領域のビジネスを拡大する

管理部門

- 教育・研修などの人的資本への投資を拡充するとともに、専門能力や経験を有する高齢者雇用や女性管理職の登用を推進し、多様な人財基盤を構築する
- 取締役会がリスクと機会の実態を把握・監督できるようにガバナンス体制を強化する